

尽 誠 会

(じんせいかい)

貸借対照表

平成 25年 3月 31日 現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	30,808,806	55,559,298	△ 24,750,492	流動負債	28,499,838	1,857,036	26,642,802
現金預金	10,000,871	19,159,298	△ 9,158,427	事業未払金	3,069,947	1,783,116	1,286,831
事業未収金	17,045,970	0	17,045,970	その他の未払金	4,550,481	0	4,550,481
未収補助金	2,833,150	36,400,000	△ 33,566,850	1年以内返済予定設備資金借入金	15,568,000	0	15,568,000
貯蔵品	675,296	0	675,296	1年以内返済予定長期運営資金借入金	2,004,000	0	2,004,000
前払費用	253,519	0	253,519	1年以内返済予定リース債務	3,101,220	0	3,101,220
				職員預り金	206,190	73,920	132,270
固定資産	392,400,052	414,510,235	△ 22,110,183	固定負債	272,698,800	296,200,000	△ 23,501,200
基本財産	332,096,990	351,884,326	△ 19,787,336	設備資金借入金	256,212,000	296,200,000	△ 39,988,000
土地	25,041,000	25,041,000	0	長期運営資金借入金	6,660,000	0	6,660,000
建物	189,484,445	200,318,326	△ 10,833,881	リース債務	9,826,800	0	9,826,800
建物附属設備	117,571,545	126,525,000	△ 8,953,455				
その他の固定資産	60,303,062	62,625,909	△ 2,322,847	負債の部合計	301,198,638	298,057,036	3,141,602
建物附属設備	154,381	0	154,381				
車輛運搬具	1,803,791	0	1,803,791	純資産の部			
器具及び備品	45,463,190	62,228,609	△ 16,765,419	基本金	42,054,000	42,054,000	0
建設仮勘定	0	397,300	△ 397,300	第1号基本金	25,054,000	25,054,000	0
有形リース資産	7,379,870	0	7,379,870	第3号基本金	17,000,000	17,000,000	0
無形リース資産	5,495,350	0	5,495,350	国庫補助金等特別積立金	120,586,303	129,000,000	△ 8,413,697
その他の固定資産	6,480	0	6,480	その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△ 40,630,083	958,497	△ 41,588,580
				(うち当期活動増減差額)	△ 41,568,580	958,497	△ 42,547,077
資産の部合計	423,208,858	470,069,533	△ 46,860,675	純資産の部合計	122,010,220	172,012,497	△ 50,002,277
				負債及び純資産の部合計	423,208,858	470,069,533	△ 46,860,675

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
今期該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、建物附属設備、車両及び運搬具、器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金一今期該当なし
 - ・賞与引当金一今期該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 地域密着型介護老人福祉施設じょうない 拠点（社会福祉事業）
「地域密着型介護老人福祉施設じょうない」
「本部」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	25,041,000	0	0	25,041,000
建物（基本）	200,318,326	0	10,833,881	189,484,445
建物附属設備（基本）	126,525,000	0	8,953,455	117,571,545
合 計	351,884,326	0	19,787,336	332,096,990

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

施設整備等補助金により取得した資産の減価償却に伴う取崩額 8,413,697円

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

基本財産建物	189,484,445円
基本財産土地	25,041,000円

計	214,525,445円
---	--------------

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地（基本）	25,041,000	0	25,041,000
建物（基本）	200,318,326	10,833,881	189,484,445
建物附属設備（基本）	126,525,000	8,953,455	117,571,545
小計	351,884,326	19,787,336	332,096,990
その他の固定資産			
建物附属設備	164,482	10,101	154,381
車輛運搬具	2,405,054	601,263	1,803,791
器具及び備品	51,560,945	6,097,755	45,463,190
有形リース資産	9,041,100	1,661,230	7,379,870
無形リース資産	6,729,000	1,233,650	5,495,350
その他の固定資産	6,480		6,480
小計	69,907,061	9,603,999	60,303,062
合計	421,791,387	29,391,335	392,400,052

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

資金収支計算書

(自) 平成 24年 4月 1日 (至) 平成 25年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	77,138,620	77,739,270	△ 600,650	
	受取利息配当金収入	0	2,202	△ 2,202	
	その他の収入	126,000	113,520	12,480	
	事業活動収入計(1)	77,264,620	77,854,992	△ 590,372	
	支出				
人件費支出	45,500,000	45,824,487	△ 324,487		
事業費支出	13,500,000	12,754,716	745,284		
事務費支出	13,300,000	13,448,252	△ 148,252		
支払利息支出	3,366,463	3,663,333	△ 296,870		
その他の支出	120,000	121,716	△ 1,716		
事業活動支出計(2)	75,786,463	75,812,504	△ 26,041		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,478,157	2,042,488	△ 564,331		
施設整備等による収支	収入				
	設備資金借入金収入	74,000,000	74,000,000	0	
	施設整備等収入計(4)	74,000,000	74,000,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	98,420,000	98,420,000	0	
	固定資産取得支出	14,000,000	14,164,482	△ 164,482	
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,842,080	2,842,080	0		
施設整備等支出計(5)	115,262,080	115,426,562	△ 164,482		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 41,262,080	△ 41,426,562	164,482		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金収入	10,000,000	10,000,000	0	
	その他の活動収入計(7)	10,000,000	10,000,000	0	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	1,336,000	1,336,000	0	
	積立資産支出	458,000	0	458,000	
その他の活動支出計(8)	1,794,000	1,336,000	458,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,206,000	8,664,000	△ 458,000		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 31,577,923	△ 30,720,074	△ 857,849		
前期末支払資金残高(12)	53,702,262	53,702,262	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	22,124,339	22,982,188	△ 857,849		

事業活動計算書

(自) 平成 24年 4月 1日 (至) 平成 25年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	介護保険事業収益	77,739,270	0	77,739,270
		経常経費寄附金収益	0	17,013,000	△ 17,013,000
	益	サービス活動収益計 (1)	77,739,270	17,013,000	60,726,270
	費 用	人件費	45,824,487	5,860,780	39,963,707
		事業費	13,234,065	0	13,234,065
		事務費	35,225,033	583,082	34,641,951
		減価償却費	29,391,335	0	29,391,335
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 8,413,697	△ 0	△ 8,413,697	
	サービス活動費用計 (2)	115,261,223	6,443,862	108,817,361	
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△ 37,521,953	10,569,138	△ 48,091,091	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	2,202	2,359	△ 157
		その他のサービス活動外収益	113,520	0	113,520
	益	サービス活動外収益計 (4)	115,722	2,359	113,363
	費 用	支払利息	4,060,633	0	4,060,633
		その他のサービス活動外費用	121,716	0	121,716
		サービス活動外費用計 (5)	4,182,349	0	4,182,349
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	△ 4,066,627	2,359	△ 4,068,986	
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△ 41,588,580	10,571,497	△ 52,160,077	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	0	136,400,000	△ 136,400,000
		施設整備等寄附金収益	0	25,041,000	△ 25,041,000
	益	特別収益計 (8)	0	161,441,000	△ 161,441,000
	費 用	基本金組入額	0	42,054,000	△ 42,054,000
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	129,000,000	△ 129,000,000
	特別費用計 (9)	0	171,054,000	△ 171,054,000	
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	△ 9,613,000	9,613,000	
当期		活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△ 41,588,580	958,497	△ 42,547,077
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	958,497	0	958,497
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	△ 40,630,083	958,497	△ 41,588,580
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
		その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 40,630,083	958,497	△ 41,588,580